

第158期 中間株主通信

2019年4月1日～2019年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第158期第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の業績

売上高	2,643億8千4百万円 (前年同期比1.7%増)
営業利益	55億4千4百万円 (前年同期比7.4%増)
経常利益	51億4千9百万円 (前年同期比3.5%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	33億4千8百万円 (前年同期比13.0%増)

1 | 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。一方、世界経済においては、通商問題を巡る緊張や中国経済の減速などの影響もあり、先行き不透明な状態が続きました。

紙パルプ業界におきましては、引き続き構造的な需要減少が続く中、天候不順による梱包用段ボールの荷動きの低迷、消費増税による駆け込み需要が限定的であったことなどから、同累計期間における紙・板紙の出荷は前年同期を下回る結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、『日本紙パルプ商事グループ中期経営計画2019』（中計2019）において掲げた『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』の基本方針のもと、多角化してきた各事業の充実と既存事業との相乗効果の創出に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,643億8千4百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は55億4千4百万円（同7.4%増）、経常利益は51億4千9百万円（同3.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、33億4千8百万円（同13.0%増）となりました。

2 | 今後の見通し

紙・板紙の需要動向につきましては、板紙は食品需要の堅調な推移やネット通販の拡大により、パッケージ向けを中心に堅調な需要が見込めるものの、紙は人口減少や電子媒体への切り替えといった構造的な要因から、縮小傾向が継続するものと思われます。また、脱プラスチックなどの追い風もある一方で、特に家庭紙分野においては、運転手不足による物流費の高騰が

利益を圧迫しつつあります。

このような市場環境に対応するため、当社グループは事業の多角化を通じた事業構造転換を推進するとともに、既存事業との相乗効果の創出を図り、2020年3月期の売上高は5,600億円（前年比4.6%増）を見込んでおります。

利益面では、営業利益は133億円（同23.1%増）、経常利益は130億円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円（同93.7%増）を見込んでおります。

当社グループは、中計2019の最終年度を迎えております。中計2019の最終目標である、2020年3月期のグループ連結経常利益130億円の達成に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

3 | 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

このような方針のもと、中間配当は1株当たり55円とさせていただきます。

また、期末配当につきましても55円を予定しており、年間配当は1株につき110円となる見通しです。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

シンガポールにおいて紙卸売事業を展開するOVOL Singaporeを設立

2019年7月、当社はシンガポールにおいて紙卸売事業を展開する連結子会社Spicers Paper (Singapore) Pte LtdとJPP Far East (S) Pte. Ltd.を合併し、OVOL Singapore Pte. Ltd.を設立いたしました。

2018年12月、当社はシンガポールにおける営業基盤の強化と取扱商品の拡充を目的にSpicers Paper (Singapore) Pte Ltdの株式を取得し、グループの一員に加えました。さらに今回、パッケージやデジタル分野に強みを有する同社と、印刷・情報用紙に強みを有するJPP Far East (S) Pte. Ltd.を統合することで、両社の融合を加速し、シナジー効果の最大化を目指します。

当社グループは、今後も緩やかな経済成長に伴う紙・板紙需要の堅調な伸びが期待されるシンガポールにおいて、地場に根差した営業基盤と当社のグローバルネットワークを活用した豊富な商品力で同国紙市場の発展に寄与してまいります。



〈東南アジアにおける卸売事業拠点〉

イギリスにおいて紙卸売事業を強化

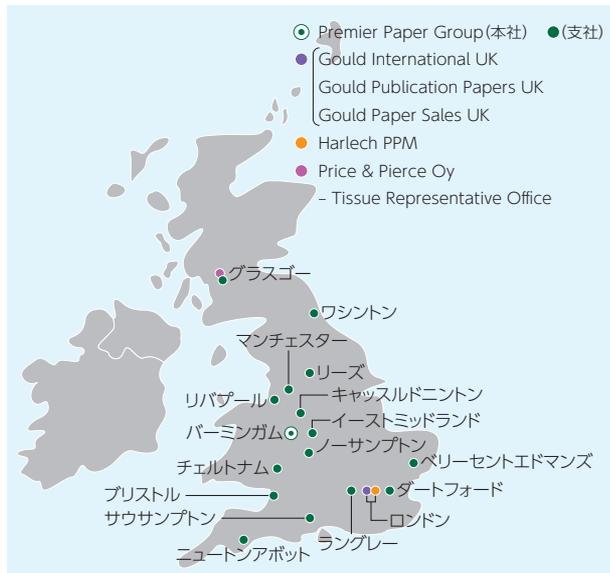
2019年7月、当社はイギリスのRadms Paper Limitedに出資し、その中核事業会社で紙・包装資材を中心に輸入卸売業を行うPremier Paper Group Limitedをグループ会社といたしました。

イギリスの紙・板紙需要は年間約850万トンであり、その多くを欧州大陸からの輸入に頼っていることから、在庫・物流機能を有した紙卸売商が重要な役割を担っております。

同社は、バーミンガムの本社を含め、イギリスに18拠点を有しており、徹底したローコストオペレーションの推進と、パッケージ、紙加工品、デジタルを含めたサイン&ディスプレイ分野などの成長性の高いマーケットへの注力により、増収増益を維持しております。

当社はPremier Paper Group Limitedとグローバルネットワークを戦略的に結合させ、同地紙市場における卸売事業の拡大を図り、収益力の強化と顧客サービスの向上を目指します。

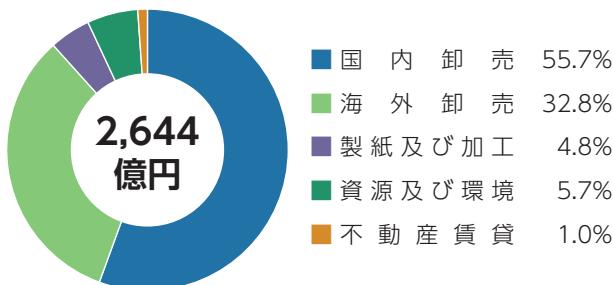
当社グループは、今後も海外におけるグローカリゼーションを推進し、「世界最強の紙流通企業」を目指して、グローバルネットワークと各地に密着した流通体制の構築に取り組んでまいります。



〈イギリスにおける卸売事業拠点〉

事業区分別の経営成績

○ 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 国内卸売

売上高： 1,473億2千万円
経常利益： 26億7千9百万円

電子化による紙の構造的な需要減少に加え、自然災害及び天候不順などによる梱包用段ボールの荷動きの低迷により、紙・板紙の販売数量は減少しましたが、販売価格の修正が浸透したことにより、売上高は前年同期比3.8%増の1,473億2千万円、経常利益は同14.8%増の26億7千9百万円となりました。

経常利益 (百万円)



■ 海外卸売

売上高： 866億4千万円
経常利益： △2億7千7百万円

米中貿易摩擦に端を発した世界的な需要減少の影響があったものの、前年度に連結の範囲に加わった2社の業績が反映され、売上高は前年同期比0.2%減の866億4千万円となりました。一方利益面では、市況品種の価格下落の影響により粗利が大幅に落ち込んだことに加え、為替差損やM&Aによる株式取得関連費用の発生などにより、2億7千7百万円の経常損失(前年同期は15億1千9百万円の経常利益)となりました。

経常利益 (百万円)



※Spicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd. (現OVOL Malaysia Sdn. Bhd.) 及び Spicers Paper (Singapore) Pte Ltd (現OVOL Singapore Pte. Ltd.) の2社となります。

■ 製紙及び加工

売上高： 126億3千万円
経常利益： 33億5千6百万円

家庭紙製品の価格修正が浸透したことや消費税増税前の駆け込み需要により、売上高は前年同期比6.2%増の126億3千万円となりました。

経常利益は、板紙製造事業において原料古紙価格が低位安定したことや、段ボール原紙の販売が堅調に推移したこと、また家庭紙製品の価格修正が浸透したことなどにより、同60.4%増の33億5千6百万円となりました。

経常利益 (百万円)



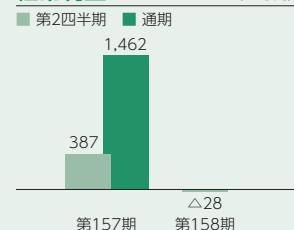
■ 資源及び環境

売上高： 151億8千万円
経常利益： △2千8百万円

中国における廃棄物輸入規制の継続実施により古紙の需給が緩んだことから、輸出価格が大幅に下落し、売上高は前年同期比14.6%減の151億8千万円となりました。

また利益面についても、輸出古紙価格の下落に伴い粗利が大幅に悪化し、2千8百万円の経常損失(前年同期は3億8千7百万円の経常利益)となりました。

経常利益 (百万円)



■ 不動産賃貸

売上高： 26億1千4百万円
経常利益： 8億7百万円

OVOL日本橋ビル(2018年7月稼働)とOVOL京都駅前ビル(2019年4月稼働)からの賃貸料収入が増加したことにより、売上高は前年同期比69.1%増の26億1千4百万円となりました。

また経常利益は、両ビルの減価償却費や管理費用などが増えたものの、売上高の大幅な増加により同505.7%増の8億7百万円となりました。

経常利益 (百万円)



会社の概要

(2019年9月30日現在)

創 業	1845年 (弘化2年)
設 立	1916年 (大正5年)
資 本 金	16,648,923,525円

従 業 員 数 4,350名 (連結) 709名 (単体)

主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
その他関連商品の売買、不動産の賃貸、
発電、電気の売買

主要拠点

【当社単体】

本 社：東京都中央区
国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外53社
持分法適用会社：国内6社、海外1社

役員

代表取締役社長	渡 辺 昭 彦
代表取締役	勝 田 千 尋
取締役	宮 崎 友 幸
取締役	櫻 井 和 彦
取締役	増 田 格 (非常勤・社外取締役)
取締役	竹 内 純 子 (非常勤・社外取締役)
監査役	酒 井 諭 (常勤)
監査役	喜多村 勝 徳 (非常勤・社外監査役)
監査役	樋 口 尚 文 (非常勤・社外監査役)

株式の概要

(2019年9月30日現在)

株式の状況

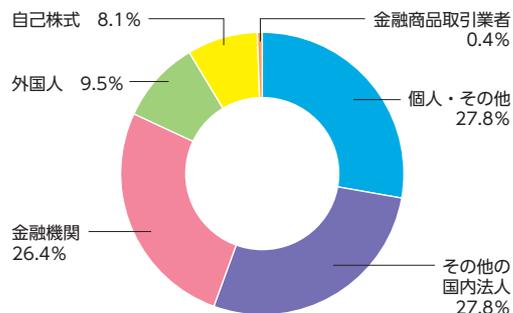
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株 主 数	10,465名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,402	10.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	477	3.4
日本紙パルプ商事持株会	455	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	444	3.2
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
J P 従 業 員 持 株 会	295	2.1
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	224	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	212	1.5

- (注) 1. 当社は自己株式1,223千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

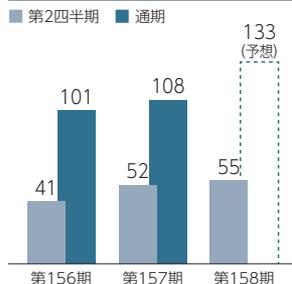
売上高

(億円)



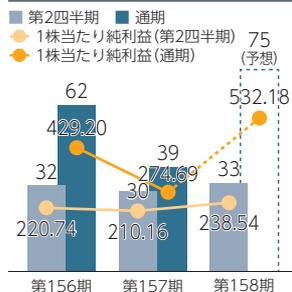
営業利益

(億円)



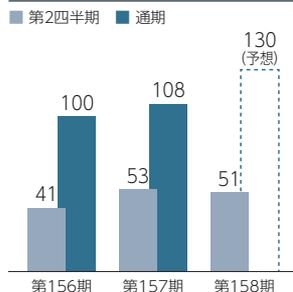
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益

(億円) (円)



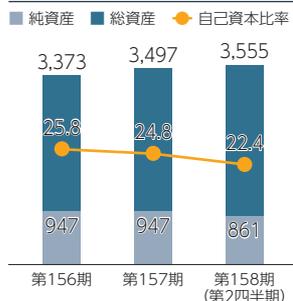
経常利益

(億円)



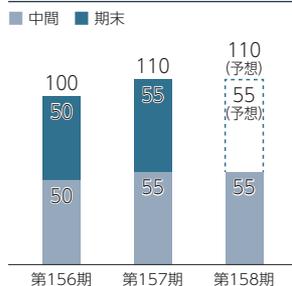
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金

(円)



(注) 1. 第156期第2四半期の数値は、過年度決算訂正後の数値であります。
2. 2017年10月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に登録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

